

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども体験活動事業				担当部	こども未来部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	こども政策課				
	事業期間	平成13年度		～	平成30年度以降		担当係	青少年育成係			
	総合計画 分野別計画	主目的	3	教育・子育て	13	子育て支援	4	健全な青少年を地域で育てます			
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	4	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画	第3次小牧市生涯学習推進計画									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	子どもたちが体験活動を通じて、子ども同士や大人との交流により社会性を育む。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>○こども自然体験活動事業 ・地域の方の参画により運営委員会を設置し、企画運営により事業を実施した。 自然体験活動(じゃがいもづくり、もち米づくり、魚とり、さつまいも掘り、 児の森里山体験、親子自然観察講座、中高生サークル冬祭りイベント)</p> <p>○学校外活動運営事業 ・子どもが参加するイベント・プログラムに、ポイントラリー制度を導入し、30ポイント以上の児童生徒にピンバッジを贈呈した。 ・ジュニアセミナーとして各種体験講座25講座展開し、その活動の成果発表を「こまなびフェスティバル」において実施した。</p> <p>※各事業の事務局を市が担い、職員は、市民と協働で事業に参加・運営した。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 こども自然体験活動事業委託料(4,179千円) 学校外活動運営事業委託料(2,516千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 こども自然体験活動事業委託(4,197千円) 学校外活動運営事業委託料(2,901千円)</p>									
	受益者負担	有 受講料、保険料等									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	5,729	6,601	6,694	7,098	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,630	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	1,520	0	1,662	1,847
	費用合計	千円	9,879	9,231	10,986	11,575		
	対前年比	%		93.4	119.0	105.3		
財源	一般財源	千円	9,070	8,164	10,060	10,812		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	809	1,067	926	763		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	自然体験事業	回	目標	6	7	7
実績				7	7	7	
	ジュニアセミナー	講座	目標	18	25	25	25
			実績	23	25	25	
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			自然体験活動参加者数(約)	人	—	—	—
	ジュニアセミナー受講者数	人	目標	324	342	470	400
			実績	453	484	438	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	両事業共に、市民、講師との協働により円滑な運営を行うことが出来、目標を達成した。				
		事業実施における課題	ジュニアセミナーは定員制であるため、希望の講座を全ての児童が受講できるわけではない。人気集中し、抽選となる講座がある一方で、定員割れとなる講座や、応募者が基準に満たず開催不能となる講座があった。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもの成長過程に必要な様々な体験活動の場が無くなり、こどもの健やかな成長を阻害する。</li> <li>両事業共に、保護者の認知度が高く、期待も大きな事業である。廃止の場合などは保護者の理解は得られない。</li> </ul>				
		平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	様々な体験の機会を通して、子どもの豊かな情操や、親以外の大人との交流を通じての社会性を育む機会の提供は、子どもの成長過程にとって重要であり、また、事業に関わる子育てが終了した世代の大人たちにとっても、改めて子どもと触れ合う貴重な機会とすることができる。					
	27年度以降の改善案	ジュニアセミナーにおいて、講座内容の固定化が一部起こっている。各施設で活動している団体の情報収集などを行い、公民館以外の施設管理者とも連携を図り、新たな講師人材を発掘する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。複数講座を一括して委託しているが、講座ごとの経費が明確でないため、講座ごとの委託内容・金額等をチェックするなどして、費用対効果を検証する必要がある。自然体験活動のじゃがいも作り、米作り、さつまいも掘りは、市内の小中学校や保育園でも実施しているところがあるため、小中学校や保育園での実施状況を把握し、事業実施の必要性や効果などを再確認する必要がある。